

バングラデシュ経済ニュース (2017年2月)

(為替レート 1タカ=1.480円)

マクロ経済 産業動向	<p>(1) 【1日 Daily Star 紙】 2016年のGrameenphone社の利益は、前年比14.16%増の225億タカとなり最高益を記録した。同社幹部は、この背景につき「データ送受信料収入が増加傾向にある為」と述べた。実際、2016年のデータ送受信料収入は前年比69.7%増の1兆4,442億タカに達した。</p> <p>(2) 【2日 Daily Star 紙】 海外送金額の減少傾向は、新年になっても変わらなかった。2017年1月の海外送金受取額は、前年同月比12.27%減の10億ドルに留まった。また今年度上半期(2016年7月~12月)の海外送金受取総額も61.7億ドルとなり、前年同期比で17.63%減少した。これは国際市場における石油価格の低迷と非公式経路による送金額の増加が、主な原因と言われている。</p> <p>(3) 【5日 Daily Star 紙】 稲作では過去30年間で、在来種から高収量品種への切り替えが進んでいる。1987/88年度には高収量品種の割合は(耕作地面積ベース)僅か32%であったものが、2015/16年度には85%に達した。実際、Boro米(乾季米)では99%、Aman米(雨季米)では73%、Aus米(雨季米)では80%が高収量品種で占められている。</p> <p>(4) 【9日 Daily Star 紙】 PricewaterhouseCoopers社は、「The Long View: how will the global economic order change by 2050?」と題した報告書を発表。この中で、バングラデシュのGDPは2050年に306億ドルとなり、世界第23位になるとの予測を明らかにした。</p> <p>(5) 【16日 Daily Star 紙】 Joy首相顧問(情報通信政策担当)は、今年中に4Gサービスの提供を開始させるとの意向を表明した。Halim国務大臣(情報通信政策)は、「携帯電話各社は概ね4Gサービス導入の準備を整えており、消費者は早晩、ハイスピードのインターネットサービスを楽しむことができる」と述べた。</p> <p>(6) 【17日 Daily Star 紙】 郵便局は、Amazon社とAlibaba社と連携し、両社の製品をバングラデシュで配送するパイロットプロジェクトを実施している。2016年11月よりダッカ市内の20か所の郵便局で、e-commerce serviceの提供を開始。Halim国務大臣(情報通信政策)は「今後は農村地域への拡大を目指す」と述べた。</p> <p>(7) 【19日 Daily Star 紙】 今年度上半期(2016年7月~12月)の経常収支は、7億9,300万ドルの赤字となり、昨年度上半期の18億5,200万ドルの黒字から、赤</p>
---------------	---

	<p>字に転落した。バングラデシュでは過去 10 年以上、貿易赤字を海外送金で賄う構造であったが、今年度上半期の貿易赤字は前年同時期の 36 億ドルから 45 億ドルに増加した一方、海外送金額は 17.65%減少したことが赤字転落の要因と見られている。</p> <p>(8) 【21 日 Daily Star 紙】 おもちゃ市場における現地企業の輸入代替が進んでいる。バングラデシュおもちゃ製造輸入協会 (Bangladesh Toy Merchants Manufactures and Importers Association :BTMMIA) によれば、現在、国内のおもちゃ市場の規模は 600 億タカで、この内 40%を 300 社以上に上る地元企業が生産している。</p> <p>(9) 【21 日 Daily Star 紙】 Standard Chartered 銀行は、今年と来年は緩やかなタカ安ドル高が続くとの見通しを発表した。20 日現在の相場は 1 ドル=79.3 タカだが、同行は今年中には 1 ドル=80 タカを超え、来年には 83 タカに達するとしている。同行は「(輸出に依存するバングラデシュ経済にとって) タカ安は好ましい展開だ」と述べた。</p> <p>(10) 【22 日 Daily Star 紙】 産業界で太陽光パネルの活用が広がっている。インフラ開発公社 (Infrastructure Development Company Ltd : IDCOL) は、この 3 ヶ月間で 30 社から問い合わせがあったことを明らかにした。太陽光パネルを導入した工場は、「日常的に苦しんでいる停電の為に導入した」と述べた。実際、バングラデシュでは過去 5 年間でピーク時の消費電力は 8~9%増加している。尚、太陽光で 1 ユニットの電力を発電する際の費用は 8.5~9 タカであり、政府の電気料金と大差はない。</p> <p>(11) 【24 日 Daily Star 紙】 23 日、バングラデシュ政府はガス料金を値上げすることを決めた。家庭向け (1 バーナー用) は現行の 600 タカ/月から、2017 年 3 月には 750 タカに、6 月には 900 タカに引き上げられる。また家庭向け (2 バーナー用) は現行の 650 タカから、3 月には 800 タカ、4 月には 950 タカとなる。</p> <p>(12) 【27 日 Financial Express 紙】 家禽産業では、持続的な発展の為に包括的なガイドラインの策定が求められている。食用肉の需要は 2021 年には 120 万トンに達すると見られる中、World Poultry Science Association-Bangladesh Branch (WPSA-BB) は、「バングラデシュでは穀物の食料自給率は達成されたが、たんぱく質の摂取量は未だ不十分である。家禽産業は年々拡大していることもあり、ガイドラインの策定が喫緊の課題」との見方を示した。</p>
<p>財政 税制</p>	<p>(1) 【17 日 Daily Star 紙】 今年度当初 7 か月間 (2016 年 7 月~2017 年 1 月) の開発予算の執行</p>

	<p>額は、前年同期比 39%増の 3,997 億タカに上った。これは開発予算の全体額の 32.41%に相当する。尚、2012/13 年度は当初 7 か月間で 38%を執行しており、開発予算の執行状況は例年より遅延している。</p> <p>(2) 【27日 Daily Star 紙】</p> <p>計画省は、開発予算の修正額を当初予算より 5.87%減の 1 兆 420 億タカとする方針を固めた。この修正額の内、7,120 億タカは政府予算である他、3,300 億タカは外国援助により賄われる。</p>
<p>金融・物価・ 為替</p>	<p>(1) 【8日 Daily Star 紙】</p> <p>2017 年 1 月の物価上昇率は、前月比 0.15%増の 5.15%となった。物価上昇率は、過去 3 か月間にわたって下落を続けていたが、久しぶりに反発した格好。食品部門の物価上昇率は 6.53% (前月比 1.15%増)であった他、非食品部門は 3.10% (同 1.39%減)であった。</p> <p>(2) 【8日 Daily Star 紙】</p> <p>中央銀行 (苦情受付ユニット) は、2015/16 年度の民間銀行に関する苦情件数は、前年度比 15.27%増の 4,530 件に達したことを明らかにした。中央銀行の関係者は、この苦情の内 1,562 件は LC や送金業務に係るものであると指摘しながら、「殆どの苦情は銀行の基本業務に関するものだ」と述べた。</p> <p>(3) 【9日 Daily Star 紙】</p> <p>Mobile Finance 市場では、b-kash による寡占化が進んでいる。2016 年 12 月時点で b-kash は市場シェアのおよそ 89%を占めている一方、業界 2 位の Dutch Bangla Bank は僅か 10%に留まっている。中央銀行の関係者は、「現在の市場では競争が働いていない」と述べた。</p> <p>(4) 【10日 Daily Star 紙】</p> <p>中央銀行は、バングラデシュの 3 つの商業銀行に対し、サウジアラビアへの進出を承認した。これら 3 つの銀行は国営の Janata 銀行、民間の Social Islam 銀行および Standard 銀行で、サウジアラビアにバングラデシュの銀行が進出するのは初めて。</p> <p>(5) 【22日 Daily Star 紙】</p> <p>銀行の貯蓄金利が低下を続けている。最近では 0%~4%のレンジで推移し、その多くは 2~3%である。所得税や手数料を引くと貯蓄者の受取額は更に低くなる他、物価上昇率を勘案したらマイナスとなる。このような事態を受け、中央銀行は各行に対し貯蓄金利を適切な水準に保つよう勧告した。</p>
<p>投資</p>	<p>(1) 【16日 Daily Star 紙】</p> <p>15 日、BRAC は、携帯電話のアプリ制作企業 Maya Apa 社に、4,000 万タカを投資することを決定した。同社は、縫製工場で働く 50,000 人の女性労働者を対象に、健康や法律など日常の相談事項に専門家が答える「Maya Apa」というアプリを提供している。</p>

貿易	<p>(1) 【2日 Daily Star 紙】 2016/17 年度上半期（2016 年 7 月～12 月）の輸入総額は、前年同期比 11.25%増の 22.8 億ドルに達した。これは特に電力・エネルギー分野における工作機械（Capital Machinery）の輸入額が、前年同時期の 3 億 900 万ドルから、10.8 億ドルに跳ね上がったことが背景。</p> <p>(2) 【5日 Financial Express 紙】 今年度上半期（2016 年 7 月～12 月）の中古車輸入台数は、前年同期比 15%増の 7,455 台に達した。業界関係者は「中間所得層および富裕層における需要増加が、輸入台数の増加の背景」と述べた。</p> <p>(3) 【14日 Daily Star 紙】 2016 年の携帯電話の輸入量は、3G サービスの拡大を背景に前年比 11%増の 3,100 万台（800 億タカ）に達した。この内、スマートフォンは前年比 820 万台（650 億タカ）であった。業界 1 位の Symphony 社は 1,160 万台（スマートフォン：340 万台）を輸入した。</p> <p>(4) 【18日 Financial Express 紙】 今年度当初 7 か月間（2016 年 7 月～2017 年 1 月）の自転車の輸出額は、前年同期比 11.81%減の 4,451 万ドルに留まった。業界関係者は、「主要な輸出先である欧州では、今年は長引く冬により降雪量が多いことから、欧州向けの輸出が低調であることが原因」との見方を示した。</p>
雇用問題 海外出稼ぎ 社会保障	<p>(1) 【19日 Financial Express 紙】 BRAC Centre で開催された Human Capital Development に関するセミナーで、持続的な経済成長に向け職業訓練や技術訓練の必要性が強調された。Barkat ダッカ大学教授は、「教育や人材育成に多額の投資を行った東アジアの経験から我々も学ぶべきだ」と述べた。</p>
社会	<p>(1) 【1日 Daily Star 紙】 BRAC と DEFID の共同調査により、農業生産は非農業活動よりも貧困緩和に与える影響が、3 倍ほど高いことが明らかにされた。同調査では、農業収入が 1%増加すると貧困が 0.39%緩和される一方、非農業外収入の場合は、それは僅か 0.11%に留まるとしている。</p> <p>(2) 【10日 Daily Star 紙】 8-9 日の 2 日間に渡って実施された Asia Pacific Business Forum において、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goal : SDG）の達成に向け、民間セクターの役割が強調された。国際商工会議所（International Chambers of Commerce and Industry : ICCI）の Rahman 会長は「今まで官民連携を進めてきたものの、民間企業が貢献できる余地はまだ存在する」と述べた。</p> <p>(3) 【19日 Daily Star 紙】 18 日、ドイツ訪問中の Hasina 首相は、ドイツの Merkel 首相と会談。</p>

	<p>この中で、Hasina 首相は、ロヒンギャ難民が Cox' s Bazar 付近で厳しい生活を強いられている状況を説明し、同問題の解決に向けドイツの協力を要請した。</p> <p>(4) 【19日及び20日 Daily Star 紙】</p> <p>ダッカ市内の1,000以上のショッピング・モールやスーパーマーケットは、消防基準に則っておらず、危険な状態である。消防局は、1,126個所を調査し、1,080個所が深刻な状態にあるとした。ダッカ市内中心部（グルシャン、バリダラ、ボナニ）では、僅か5か所のみが基準を満たしており、残りの113個所は危険な状態にあった他、病院の97%も消防基準に則っていなかった。</p>
--	--

(了)